

【2018年第9号】

広東省 新エネルギー自動車産業の 発展促進策を発表

何 薇波 HE WEIBO, HELEN

香港支店
業務開発室

T +852-2821-3647

E HELEN_WB_HE@HK.MUFG.JP

2018年6月29日

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
A member of MUFG, a global financial group

2018年6月14日、広東省政府は「新エネルギー自動車産業の発展・促進に関する意見」(粵府[2018]46号、以下「本意見」)を発表した。本政策は自動車産業の電動化やスマート化へのモデルチェンジを促進するための方策であり、本稿では、その内容を紹介したい。

1. 背景

中国政府は、環境問題の改善と自動車産業の持続的発展、新エネルギー自動車¹(以下、「新エネ車」)分野における国際競争力強化のため、2010年から新エネ車産業を戦略的新興産業として育成する方針を打ち出し、2012年6月に発表された「新エネ車産業発展計画」では、2020年までに新エネ車の生産能力を200万台とする目標が掲げられた。さらに去年9月、工業・情報化部がガソリン車やディーゼル車の製造・販売禁止に関する法案に着手していることが公表され、中国自動車産業の発展モデルが新エネ車に方向転換していくことが明確になった。

自動車産業は広東省の主要産業の一つであり、2017年の生産量は約321万台で全国一位となっている。国家の「新エネ車産業発展計画」に基づき、広東省は「新エネ車産業発展計画2013-2020年」を策定し、産業規模・イノベーション能力において世界トップレベルの新エネ車生産基地になるという目標を掲げている。現在では、広東省の新エネ車産業は広州・深圳を中心に、広汽グループとBYDグループを重点企業とする珠江デルタ地域産業エリアが形成されている。

しかし、全国各地で新エネ車産業に注力する中、広東省新エネ車の生産能力・投資規模は他地域の後塵を拝している。報道によれば、2017年の広東省における新エネ車の生産台数は4.7万台で生産台数全国第一位の北京市の10.7万台の半分にも届かず、投資規模では、広東省は575億元(計画生産台数152万台)、第一位の浙江省の842億元(計画生産台数187万台)の約7割にとどまる。更に、広東省では、電池などの新エネ車コア技術が発達しておらず、一部の新エネ車企業は、電池を他地域から調達している状況である。

こうした状況に鑑み、広東省政府は新エネ車産業の発展促進ため本政策を打ち出し、新エネ車産業規模の拡大・イノベーション能力向上などにおける大幅な進展を目指している。

¹ 電気や水素を動力源とし、ガソリン車やディーゼル車と比べCO₂や有害物質の排出が少なく、環境への負荷が小さい自動車

2. 主な内容

本意見には、新エネ車の生産拡大・R&D能力向上・インフラ施設建設の加速・使用拡大を重点とする8つの面における方策が盛り込まれた。その主な内容は以下の通り。

主要内容(一部抜粋)	
新エネ車生産の大規模化の加速	
新エネ車規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インターネットや電子情報分野の企業による新エネ車産業参入を奨励し、参入許可取得を支援 ✓ 完成車メーカーによる20億元以上の投資、コア部品企業による10億元以上の投資に対し、省国土資源庁が土地の確保を支援し、省発展改革委員会とプロジェクト所在地政府は共同で補助金政策を策定・施行
ガソリン車企業のモデルチェンジへの支持	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中資・外資の合弁乗用車メーカーによる新エネ車導入を積極的に推進し、関連技術アップグレードに係わるコストについて内資企業と同一の財政補助政策を享受
水素燃料電池自動車産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水素燃料電池自動車の開発および導入を支援し、水素燃料電池自動車産業化基地の建設を加速
電動化・スマート化の一体発展推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 珠江デルタ地域における「中国製造2025」国家級モデル区建設に伴い、ICチップ・ソフトウェア・センサー・端末機器など一体化した新エネ車スマート化産業チェーンを形成
R&D能力の強化	
コア技術研究・開発の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2018～20年、科学技術イノベーション戦略専門資金・経済発展専門資金から3億元を留保し、完成車の生産技術・パワーバッテリー・駆動モーター、制御システム・スマート端末機器などのコア部品、燃料電池システムとそのコア部品、パワーバッテリーの電解液・正極と負極の材料などコア材料に対するの重大R&Dプロジェクトを補助
産業プラットフォームの建設	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新エネ車生産に関する重大R&D専門プロジェクトを立ち上げ、2018～20年、毎年3～4つの新エネ車完成車・コア部品イノベーション・プラットフォームの設立を支持 ✓ 新しく認定された省級の新エネ車分野のイノベーション・プラットフォームに対し、現存の省級産業革新プラットフォーム専門資金から優先的に補助。国家級イノベーション・プラットフォームの設立に対して、ケースバイケースで支援
新エネ車充電スポットや水素ステーション建設の加速	
高速道路充電ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2020年までに、省内全ての高速道路(各都市の外環状道路、快速道路を除く)サービスエリアにおいて、充電スポットを建設 ✓ 新しく建設された高速道路サービスエリアにおいては、50%の駐車スペースに急速充電スタンドまたは充電施設のインターフェイスを設置し、関連設置基準は高速道路の設計・検収基準に含める
都市公共充電インフラ施設の増設	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新設の公共駐車場または有料駐車場においては、30%の駐車スペースに急速充電スタンドを設置し、一定数の独立公共充電ステーションを建設し、公共充電施設が不足しているエリアにはニーズに応じ移動急速充電車を配置
住宅地充電施設の建設	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新築住宅物件に対し、全ての駐車スペースに充電施設またはそのインターフェイスを設置することを義務付け、その設置基準は住宅の設計・検収基準に含める ✓ 2018年7月1日から、充電施設配置の関連要求を満たさない新築住宅物件に対し、政府部門は完了検査手続を行わない
充電施設スマートサービス提供の促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2018年において、省級の充電施設公共情報プラットフォームを立上げ・運営し、当該プラットフォームに接続した充電施設は省の財政補助金を申請可能
水素ステーション建設の計画	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水素ステーションの設計・建設・運営に関する管理体制・建設基準の完備を速める ✓ ガソリンスタンドと水素ステーションの共同建設を奨励し、現存のガソリンスタンド用地に水素ステーションを建設する場合、土地使用の関連手続を免除

新エネ車使用の拡大	
公共交通分野における電気自動車使用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 広州市・珠海市は2018年末まで、その他の珠江デルタ地域都市²は2020年までに全ての路線バスを電気バス(純電気バス割合85%以上)へ切り替え、東部・西部・北部各都市は2020年までに全体の80%の路線バスをEVバスへ切り替える
公共サービス分野における新エネ車の使用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省内各地政府は、レンタカーに使用される新エネ車の安全技術基準をガソリン自動車・ガス自動車より高く設置してはならない ✓ 2018年から、珠江デルタ地域においてはタクシー・インターネット配車の新規投入・更新する車両は100%を新エネ車に限定。東部・西部・北部各都市ではその使用比率を50%とし、2018年以降は毎年10%ずつ引き上げる ✓ 政府用車・通勤用車・物流用車の新規使用・更新する車両は全て新エネ車を使用し、2020年まではその使用比率90%以上を目指す
水素燃料電池自動車使用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2018年1月1日から、省内で登録した水素燃料電池自動車は、電池の定格出力パワーに基づく補助金を支給し、各地方の補助金額の上限は国からの補助金額³の100%、また、国家と地方の補助金総額の上限は販売価格の60%とする
新エネ車使用の誘導	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新エネ車専用ナンバープレート制度を全面的に施行し、新エネ車に対する総量・通行規制を撤廃 ✓ 新エネ車に対する排出検査・測定に関する専用通路を設置し、都市中心部には新エネ車専用の夜間駐車エリアを設け、大型新エネ車は路線バスの専用道路を利用可能
産業の集積発展を推進	
新エネ車産業集積の拡大・強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 毎年1~2回の新エネ車産業の企業マッチング会議を開催し、メーカー企業とコア部品・材料企業の協力を誘導し、産業チェーン全体の融合発展レベルを向上させる
企業コスト削減の支持	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2018~20年間は、省内の新エネ車製造・販売企業に対し、銀行貸出金利の一部を補助(同一企業の補助金上限は1億円)
品質保証体系の強化	
検査・測定・認証サービスの改善	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 広汽とBYD等の大型企業、国家級・省級の第三者総合検査・測定・認証機構に委託し、新たに1~2つの完了検査・測定・認証プラットフォームの建設、3~4つのコア部品第三者検査・測定・認証センターを建設し、現有の関連専門資金からそれぞれ1,000万元、600万元を補助
人材誘致の強化	
ハイエンド人材の積極的誘致	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省の「珠江人材計画」、「揚帆計画」、「広東省ハイレベル人材育成に対する特別支援計画」などのハイエンド人材誘致計画に対応して、新エネ自動車およびコア部品、特に次世代パワーバッテリー、自動車スマート端末機器分野の人材を重点的に誘致
専門技術人材の育成強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省内の理工系大学に新エネ車関連の専攻を設置し、自動車製造・パワーバッテリー・車載スマート端末等の分野における専門人材を育成
保証措置の強化	
合同会議の創設	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省レベルの新エネ車産業イノベーション・発展合同会議制度を創設し、政府の新エネ車分野責任者及び発展・改革委員会、経済と情報化委員会、科学技術庁など11の関連部門の責任者が参加し、新エネ車産業イノベーション・発展を協調

² 深圳市は2017年に全ての路線バスをEVバスへの切り替えを実現した

³ 国家の補助額では、一定の基準に満たず燃料電池自動車に対して、乗用車は20万元/台、軽型トラック・バスは30万元/台、中型と大型トラック・バスは50万元/台を補助

3. まとめ

2017年、中国では約78万台の新エネ車が販売され、全世界の5割以上を占め世界最大の新エネ車市場である。一方、同年の新車販売台数約2,888万台に対する新エネ車の割合は約3%にすぎない。これからガソリン車やディーゼル車の製造・販売禁止が具体化していくのに伴い、中国における新エネ車市場は更に拡大していくと予想される。

従来、外資系企業が中国現地企業と合併会社を作って自動車製造を行う場合、外資系企業は50%までしか出資できなかったが、今年4月、国家発展改革委員会は今年中に新エネ車産業における外資出資制限を撤廃することを発表した。この規制緩和により中国における新エネ車事業の自由度が高まり、日系を含む外資系自動車メーカーにとって、産業参入や事業拡大のチャンスになるとみられる。

広東省においては、基幹産業である自動車産業の関連産業が集積しており、企業間の情報交換・人材育成・技術協力などの連携も盛んであることから、新エネ車産業発展の基礎は整っていると言える。更に政府が新エネ車産業の参入許可取得を支援することや一定規模以上の投資に対して土地確保・財政補助をすることは、中国新エネ車産業への参入や事業拡大を行う立地としての魅力向上に資すると考えられる。

本意見には、各責任部門に32件の任務が与えられ、その達成期限も明確に定められている。これから各部門による具体措置が次々と出されると想定されるため、弊室では引き続き関連政策の動向に注視していきたい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2018. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.